



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長

(氏名) 平井 裕文

TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,510	10.6	1,882	7.1	1,884	7.0	1,096	6.9
23年3月期第1四半期	4,079	30.0	1,758	54.7	1,760	54.5	1,025	53.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,098百万円 (7.2%) 23年3月期第1四半期 1,024百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	18.91	18.90
23年3月期第1四半期	17.78	17.72

当社は平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	22,382	14,352	63.5
23年3月期	23,324	14,292	60.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 14,207百万円 23年3月期 14,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3,800.00	3,800.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました^が、平成23年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成24年3月期の期末配当金は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	14.4	3,500	1.7	3,500	1.6	2,050	2.5	35.34
通期	20,000	19.0	9,500	21.0	9,500	20.8	5,600	22.3	96.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	58,020,000 株	23年3月期	57,956,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	― 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	57,981,400 株	23年3月期1Q	57,667,600 株

当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。
2. 当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものとして1株当たり四半期（及び当期）純利益金額を算定しております。
3. 平成24年3月期の期末配当予想に関しましては、決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

わが国のインターネット利用環境につきましては、平成23年3月末時点のブロードバンド契約数が3,496万契約となり、とりわけ無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数が、前年12月比53.4%増の81万契約となり（総務省調べ）、モバイルデータ通信の普及が進んでおります。また、国内携帯電話市場は平成23年1月～3月の携帯電話出荷台数866万台の内、スマートフォンの出荷台数比率は44.9%を占めており（IDC Japan(株)調べ）、スマートフォンの需要が引続き好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成23年6月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,903万人、スマートフォンによる月間利用者数約202万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約278万人、月間総ページビュー数約8億7,037万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約2,241万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約531万人、月間総ページビュー数約4億5,419万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約398万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約14万人、月間総ページビュー数約3,165万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約7,124万人、月間総ページビュー数約13億9,967万ページビューとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,510百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益1,882百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益1,884百万円（前年同期比7.0%増）、四半期純利益は1,096百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(事業及び業務活動の内容)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、業容の拡大に伴い業務活動の報告区分を変更しました。なお、報告セグメントの区分に変更はありません。また、主要な関係会社についての異動はありません。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

①インターネット・メディア事業

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』において、掲載店舗からクリック数や販売実績に応じた手数料収入を得ております。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』において、事業者からブロードバンド回線の契約等に応じた手数料収入や、自動車保険、金融、中古車検索等の見積り・資料請求等に応じた手数料収入を得ております。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』を媒体とするバナー、テキスト広告、コンテンツ・検索連動広告等の広告を販売しております。

[食べログ業務]

当社運営サイト『食べログ』により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

[旅行・不動産等業務]

当社運営サイト『yoyaQ.com』、『マンションDB』、『スマイティ』、及び当社連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、当社連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』等により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

②ファイナンス事業

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルにおいて、外国為替証拠金取引、オプション取引及び商品CFD（差金決済取引）のオンライントレードサービスを提供しております。

[保険代理店業務]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、保険代理店業務等のサービスを行っております。

(連結経営成績に関する定性的情報)

①インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、東日本大震災の影響から、4月は運営サイトの利用者数が低調であったものの、5月に力強く増加し、広告業務以外の業務で売上高が前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,378百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,867百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、利用者数の増加に伴い、手数料収入が増加いたしました。また2011年3月にリリースしたスマートフォン用サイトの利用者数が順調に増加し、モバイル経由での取引が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,443百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、モバイルデータ通信の取次ぎ件数が増加し、手数料収入が増加いたしました。また、中古車需要の高まりにより、自動車カテゴリにおける中古車検索サービスの利用者数が増加し、申込件数が大幅に増加したことにより増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,562百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、2011年3月に発生しました東日本大震災後に十分な営業活動が行うことができない期間があったことから、4月、5月の広告売上は低調でした。6月には回復したものの、当第1四半期連結累計期間全体としては、前年同期比で減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は586百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、当社運営サイト『食ベログ』が提供する有料サービスを利用するレストランが増加したことにより、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、2011年4月にプレミアムクーポンサービスを開始し、食ベログのプレミアム会員サービスが充実したことから、プレミアム会員数が順調に増加し、会員収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は476百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』におきまして、2011年4月に実施した国内旅行ガイドのリニューアル等の効果により利用者数が増加し、増収となりました。また、当社運営サイト『スマイティ』からの収入が大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は309百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

②ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業は、保険代理店業務において増収となったものの、外国為替証拠金取引等業務において減収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は132百万円（前年同期比2.2%減）営業利益は14百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、主要コースの円ドルレート of 最低目標スプレッドを大幅に切り下げるなど、利用者の獲得と、取引量を増加させる施策を実施いたしました。しかし、当連結累計期間にわたって、為替相場の変動が小さく、取引量が低調に推移したことから、手数料収入は前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、前連結会計年度に開始いたしました保険の一括見積比較サービスを利用したユーザーによる、火災保険の契約件数が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は90百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は22,382百万円となり、前連結会計年度末と比較し941百万円減少いたしました。法人税等の支払いにより現金及び預金が1,139百万円減少したことが主な要因となっております。

(負債)

負債合計は8,030百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,002百万円減少いたしました。法人税等の支払いにより未払法人税等が1,598百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

純資産は14,352百万円となり、前連結会計年度末と比較し60百万円増加いたしました。新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ31百万円増加したこと、及び四半期純利益を1,096百万円計上した一方で、剰余金の配当1,101百万円を計上したことにより利益剰余金が4百万円減少したことが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,122百万円減少し、13,353百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は3百万円となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を1,884百万円を計上した一方で、法人税等の支払額2,159百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は61百万円となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出36百万円、サーバー等で使用するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出20百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,057百万円となりました。

これは、主として配当金の支払による支出が1,069百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第1四半期連結貸借対照日後（平成23年8月1日付）において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	3,556円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,543円34銭

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,338,041	13,198,207
顧客分別金信託	3,302,000	3,292,000
受取手形及び売掛金	2,375,596	2,247,205
繰延税金資産	322,053	119,998
その他	1,483,828	2,073,227
貸倒引当金	△6,843	△6,400
流動資産合計	21,814,676	20,924,238
固定資産		
有形固定資産	368,279	416,255
無形固定資産		
のれん	360,674	334,875
ソフトウェア	382,321	360,642
その他	38,344	23,114
無形固定資産合計	781,340	718,632
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,661	1,782
その他	369,102	333,632
貸倒引当金	△11,334	△11,598
投資その他の資産合計	360,430	323,816
固定資産合計	1,510,050	1,458,704
資産合計	23,324,727	22,382,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,066,015	1,169,831
未払法人税等	2,197,292	598,825
預り保証金	3,796,992	4,046,701
賞与引当金	271,083	114,749
資産除去債務	7,733	—
その他	1,585,740	1,984,245
流動負債合計	8,924,858	7,914,354
固定負債		
繰延税金負債	52,432	50,695
資産除去債務	49,553	60,216
その他	5,682	4,907
固定負債合計	107,667	115,819
負債合計	9,032,526	8,030,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,299	816,750
資本剰余金	1,235,154	1,266,605
利益剰余金	12,128,695	12,124,225
株主資本合計	14,149,149	14,207,581
少数株主持分	143,050	145,188
純資産合計	14,292,200	14,352,770
負債純資産合計	23,324,727	22,382,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,079,548	4,510,222
売上原価	894,352	910,507
売上総利益	3,185,195	3,599,715
販売費及び一般管理費	1,426,964	1,716,905
営業利益	1,758,230	1,882,810
営業外収益		
受取利息	2,083	1,981
その他	962	6
営業外収益合計	3,046	1,987
営業外費用		
支払利息	30	62
株式交付費	214	584
為替差損	505	62
その他	2	58
営業外費用合計	753	766
経常利益	1,760,523	1,884,030
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,642	—
特別利益合計	5,642	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,722	—
その他	1,786	—
特別損失合計	9,508	—
税金等調整前四半期純利益	1,756,657	1,884,030
法人税、住民税及び事業税	615,084	583,992
法人税等調整額	116,778	201,198
法人税等合計	731,862	785,191
少数株主損益調整前四半期純利益	1,024,794	1,098,839
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△807	2,137
四半期純利益	1,025,601	1,096,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,024,794	1,098,839
四半期包括利益	1,024,794	1,098,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025,601	1,096,701
少数株主に係る四半期包括利益	△807	2,137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,756,657	1,884,030
減価償却費	94,064	89,805
のれん償却額	25,799	25,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102,589	△156,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,962	△178
受取利息	△2,083	△1,981
為替差損益 (△は益)	391	△15
支払利息	30	62
株式交付費	214	584
売上債権の増減額 (△は増加)	386,426	128,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△827	4,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	272,285	103,815
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,653	△36,269
未払金の増減額 (△は減少)	△23,561	50,704
前受金の増減額 (△は減少)	△872	2,313
その他	25,621	58,497
小計	2,389,941	2,153,486
利息及び配当金の受取額	2,007	2,206
利息の支払額	△31	△74
法人税等の支払額	△1,475,910	△2,159,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,005	△3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,174	△36,103
無形固定資産の取得による支出	△49,479	△20,618
敷金及び保証金の差入による支出	△18,882	△78
敷金及び保証金の回収による収入	136,714	—
資産除去債務の履行による支出	—	△4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,178	△61,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△50,000
株式の発行による収入	46,430	62,317
配当金の支払額	△657,130	△1,069,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610,700	△1,057,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,093	△1,122,623
現金及び現金同等物の期首残高	9,190,382	14,476,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,535,476	13,353,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,944,389	135,158	4,079,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,944,389	135,158	4,079,548
セグメント利益	1,729,478	28,152	1,757,630

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,757,630
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,758,230

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,378,024	132,198	4,510,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,378,024	132,198	4,510,222
セグメント利益	1,867,666	14,543	1,882,210

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,882,210
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,882,810

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更）

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付をもって当社定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施いたしました。

1 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性を高めることを目的として株式の分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位の金額を実質的に現在の2分の1に引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年7月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成23年7月29日）最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成23年8月1日付をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を191,040,000株増加させ、192,000,000株といたしました。

3 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成23年8月1日を効力発生日といたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

1株当たり当期純利益金額	17円78銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17円72銭

当第1四半期連結累計期間

1株当たり当期純利益金額	18円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18円90銭